

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施 策	①離島・へき地における教育環境の充実
			施策の小項目名	○公平な教育機会の確保
主な取組	複式学級の教育環境の充実		対応する成果指標	複式学級への非常勤講師の派遣割合
施策の方向	・ 離島・へき地における公平な教育機会の確保に向けて、複式学級の教育環境の充実に向けた支援に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
複式学級を有する離島の小学校へ、主要教科（国語・算数・理科・社会・生活・外国語）の授業にあたる担任の補助業務を行う非常勤講師を派遣する。 また、全国へき地教育研究大会および九州地区へき地教育研究大会へ教員を派遣し、複式学級の指導の質の向上を図る。	県	小学校の複式学級へ非常勤講師を派遣		
		複式学級に対して非常勤講師等を派遣した学級数（内訳）		
		16学級	16学級（新規2学級、継続14学級、累計18学級）	16学級（新規2学級、継続14学級、累計20学級）
担当部課【連絡先】	教育庁学校人事課		【 098-866-2730 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		複式学級教育環境改善事業			予算事業名		小学校定数内非常勤講師配置事業		
主な財源		実施方法		R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度			
						主な財源		実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)		直接実施		15,518	13,445	各省計上		直接実施	18,782
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画			
複式学級を有する離島の小学校21学級へ学習支援員としての非常勤講師を派遣した。 また、へき地教育研究大会へ教員4名を派遣した。						複式学級を有する離島の小学校16学級へ学習支援員としての非常勤講師を派遣する。			

活動指標名		複式学級に対して非常勤講師等を派遣した学級数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B			
	—	—	21学級	16学級	100.0%	順調		

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度の当初目標では、16学級に講師の派遣を計画していたが、非常勤講師の確保と配置の工夫により、21学級への派遣となった。 派遣した21学級については、きめ細かな指導や実施や教材準備・研究の改善、児童の理解力・集中力の向上等、非常勤講師の配置によって学習環境の改善が図られている。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○非常勤講師の確保に向けて、引き続き地域と連携を図り情報収集を積極的に行うことに加え、非常勤講師の処遇改善等を検討する必要がある。	○非常勤講師の確保に向けて地域との連携を図り情報収集を積極的に行った結果、21学級への派遣が可能となった。 ○令和8年度から報酬額の単価の引き上げ、非常勤講師の処遇改善を行った。 ○全国へき地教育研究大会へ3名、九州へき地教育研究大会へ1名の教員を派遣し、複式学級の指導の質の向上が図れた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	全県的な教育人材不足から離島での学習支援員の確保が困難な状況にある。また、報酬単価を引き上げたものの、令和7年度以降も全国的な賃金上昇の傾向が続いている。	② 連携の強化・改善	地域連携と情報収集で講師確保に努める。また、九州各県など他県の類似業種における報酬単価と比較分析を行い、本県の処遇が適正かを検証した上で、実態に合わせた具体的な処遇改善策の検討を進める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(1)-ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施 策	①離島・へき地における教育環境の充実
			施策の小項目名	○公平な教育機会の確保
主な取組	離島読書支援事業の実施		対応する成果指標	複式学級への非常勤講師の派遣割合
施策の方向	・ 離島・へき地における公平な教育機会の確保に向けて、複式学級の教育環境の充実に向けた支援に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
図書館が未設置の離島町村を含め、県内全域にわたり公平な図書館サービスを提供するため、移動図書館および一括貸出等の支援業務に取り組む。	県,市町村,関係団体	図書館未設置離島の読書環境の格差改善を図るため、一括貸出を実施		
		一括貸出の貸出冊数(累計)		
		13,340冊	14,180冊(27,520冊)	15,000冊(42,520冊)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【 098-866-2746 】	関連URL https://www.library.pref.okinawa.jp/public-library-support/index.html

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名 離島読書活動支援事業				
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
県単等	直接実施	13, 235	13, 488	
令和7年度活動内容				
移動図書館実施回数21回、一括貸出冊数35, 293冊、協力貸出冊数1, 990冊、遠隔地返却冊数5, 889冊				
予算事業名 離島読書活動充実事業				
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
一括交付金 (ソフト)	直接実施	17, 476	13, 833	
令和7年度活動内容				
館外協力図書購入冊数3, 311冊、図書館未設置町村用電子書籍コンテンツ購入冊数222冊				

(単位：千円)

予算事業名 離島読書活動支援事業			
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	14, 475	
令和8年度活動計画			
一括貸出冊数37, 000冊、協力貸出冊数2, 200冊、遠隔地返却冊数5, 000冊、館外協力貸出図書購入冊数2, 360冊			
予算事業名 離島読書活動充実事業			
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	直接実施	16, 894	
令和8年度活動計画			
移動図書館実施回数18回、館外協力図書購入冊数1, 107冊、図書館未設置町村用電子書籍コンテンツ購入冊数100冊			

活動指標名	一括貸出の貸出冊数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	9, 311冊	13, 340冊	69. 8%		
図書館が未設置の離島町村において、移動図書館・一括貸出・協力貸出等による住民への図書館サービスの支援を行った。また、移動図書館・一括貸出用の館外協力図書を拡充購入し、蔵書の充実を図った。							

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
図書館が未設置の離島町村に対する一括貸出冊数目標13,340冊に対し、実績値9,311冊となった。一括貸出は、公共施設などに最大500冊の館外協力図書を最長1年間貸し出すものである。公共施設等の担当者変更が重なり、一括貸出の利用が前年度より減少した。なお、これらの離島町村で移動図書館も実施し、5,430冊の貸し出すことで、図書館サービスの支援を行った。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○学校の授業等で使用する調べ学習セットの内容を更新するため、調べ学習に関する本を重点的に購入し、当該セットを最新の情報の本に更新する。 ○一括貸出を利用した関係町村教育委員会が主体となって運営する読書イベントの開催に向け、各教育委員会の状況に合わせた支援を行っていく。	○学校の授業等で使用する調べ学習セットの内容を更新するため、調べ学習に関する本を重点的に購入した。 ○一括貸出を利用した関係町村教育委員会が主体となって運営する読書イベントの開催に向け、各教育委員会の状況に合わせた支援を行い、ワークショップや読書活動の普及啓発を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	図書館が未設置の離島町村において、公共施設等の担当者変更が重なった結果、県立図書館の一括貸出サービスの利用数及び貸出冊数が減少した。	⑤ 情報発信等の強化・改善	県立図書館が提供する市町村向け広域サービス（特に一括貸出）の内容について、図書館未設定離島町村の公共施設担当者にその利便性と魅力を周知し、利用促進を図る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施 策	①離島・へき地における教育環境の充実
			施策の小項目名	○教育環境の整備
主な取組	公立小中学校施設整備事業		対応する成果指標	複式学級への非常勤講師の派遣割合
施策の方向	・小・中学校、高等学校及び特別支援学校の校舎・寄宿舎等の改築・改修など、地域の実情に応じた教育環境の整備に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図る。	県,市町村	設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上への取組		
		危険建物の改築実施率(県全域で算出)		
		99.6%	99.8%	100.0%
担当部課【連絡先】	教育庁施設課		【 098-866-2736 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名 公立学校施設整備事業				予算事業名 公立学校施設整備事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ハード)	補助	1,932,528	1,719,182	一括交付金 (ハード)	補助	3,819,333	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画			
市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等を交付した。				市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等を交付する。			
活動指標名	危険建物の改築実施率（県全域で算出）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図る。
	—	—	99.9%	99.6%	100.0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度は耐震化計画に基づく耐震対策を実施したことで耐震化率は99.6%であった。 計画的に耐震化を進め、5棟の耐震対策を実施した結果、令和7年度では耐震化率が99.9%で対前年度比0.3ポイント増となり、安全・安心な学校施設の環境を確保した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 市町村に対し施設整備事業の前倒しを働きかけるとともに、所要額を取りまとめ、国へ必要な予算確保や補助単価の引き上げ等を要望し、老朽校舎の解消を図る。 ○ 事業主体の市町村に対する研修会やヒアリング等を通じて、予算繰越のさらなる早期執行や執行体制の強化を図り、改築事業等の円滑な実施を働きかける。 ○ 市町村事業が早期に着手できるよう、国からの交付決定後、速やかに市町村へ通知するとともに、ヒアリングにおいて工事着手後の計画変更等が生じないよう助言する。	公立学校施設整備担当研修会（3回）の開催やヒアリング等を通じて、耐震化の促進や予算の早期執行、執行体制強化及び繰越額や不用額の圧縮について働きかけた。また、概算要求額に基づき、国に対し要請活動を行い、市町村要望額の確保を図った。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	施設整備にかかる事業の前倒しを研修会や通知等により市町村へ働きかけているが、市町村の厳しい財政事情から予算の確保が困難となる中で、事業の優先順位をつけて効率的に計画を進める必要がある。	② 連携の強化・改善	市町村に対し施設整備事業の前倒しを働きかけるとともに、所要額を取りまとめ、国へ必要な予算確保や補助単価の引き上げ等を要望し、老朽校舎の解消を図る。
⑦ その他内部要因（改善余地の検証等）	公立学校施設の老朽校舎の改築に加えて、耐震補強等の改修を図るなど、今後の事業実施に際して事業主体である市町村と連携し、積極的に対応する必要がある。	② 連携の強化・改善	事業主体の市町村に対する研修会やヒアリング等を通じて、予算繰越のさらなる早期執行や執行体制の強化を図り、改築事業等の円滑な実施を働きかける。
⑦ その他内部要因（改善余地の検証等）	予算繰越について事業主体である市町村において、執行体制が厳しい状況にあることから、さらなる執行体制の強化が重要となる。	② 連携の強化・改善	市町村事業が早期に着手できるよう、国からの交付決定後、速やかに市町村へ通知するとともに、ヒアリングにおいて工事着手後の計画変更等が生じないよう助言する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(1)-ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施 策	①離島・へき地における教育環境の充実
			施策の小項目名	○教育環境の整備
主な取組	高等学校施設整備事業		対応する成果指標	複式学級への非常勤講師の派遣割合
施策の方向	・小・中学校、高等学校及び特別支援学校の校舎・寄宿舎等の改築・改修など、地域の実情に応じた教育環境の整備に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
安全な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設の改築を推進する。	県	老朽化した高等学校施設の改築を推進 改築の際にトイレの洋式化やバリアフリー化を併せて実施		
		改築面積(累計)(県全域で算出)		
		2,843㎡	4,552㎡(7,395㎡)	4,584㎡(11,979㎡)
担当部課【連絡先】	教育庁施設課	【 098-866-2736 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	学校建設費			予算事業名	学校建設費	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ハード)	直接実施	3, 447, 600	1, 508, 600	一括交付金 (ハード)	直接実施	3, 110, 325
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
老朽化した高等学校施設の改築について、計画値2, 843㎡を目標に改築を進める。				老朽化した高等学校施設の改築について、計画値4, 552㎡を目標に改築を進める。		

活動指標名	改築面積（累計）（県全域で算出）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		安全安心な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設8, 932㎡を改築した。
	—	—	8, 932㎡	2, 843㎡	100. 0%		
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
改築面積は8, 932㎡となっており、目標値である2, 843㎡を超え、順調な実績となった。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和7年度の取組改善案				反映状況			
○ 関係機関と連携し、老朽化した高等学校施設の改築を引き続き進めていくことにより、安全安心な教育環境の整備を一層推進する。				関係機関と連携を密にし、安全安心な教育環境の整備に取り組むとともに、今後の予定の確認及び課題に対する認識の共有を図った。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	実施事業に係る工事の出来高が順調に推移したことから、県立高等学校施設の改築事業量は高い水準で推移しているが、事業のさらなる円滑化を図るため、関係機関との連携をさらに強化する必要がある。	① 執行体制の改善	関係機関と密に情報共有を図ることによる連携強化、工事請負費の効率的な執行により、安全安心な教育環境の整備を一層推進する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(1)-ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施 策	①離島・へき地における教育環境の充実
			施策の小項目名	○教育環境の整備
主な取組	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業		対応する成果指標	複式学級への非常勤講師の派遣割合
施策の方向	・小・中学校、高等学校及び特別支援学校の校舎・寄宿舎等の改築・改修など、地域の実情に応じた教育環境の整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設の外壁改修及び屋根防水改修を計画的に実施することにより、安全な教育基盤の確保並びに施設の長寿命化を図る。	県	安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設の外壁改修及び屋根防水改修を計画的に実施		
		長寿命化対策工事実施率(累計)(県全域で算出)		
		3.88%	5.54%(9.42%)	5.82%(15.24%)
担当部課【連絡先】	教育庁施設課		【 098-866-2736 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)					
予算事業名		高等学校施設塩害防止・長寿命化事業費			予算事業名		高等学校施設塩害防止・長寿命化事業費			
主な財源		実施方法		R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度				
一括交付金 (ソフト)		補助		285,162	156,559	主な財源			実施方法	当初予算額
						一括交付金 (ソフト)			補助	704,056
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画					
高等学校施設に外壁改修、屋根の防水工事を実施。					高等学校施設に外壁改修、屋根の防水工事を実施予定。					

活動指標名		長寿命化対策工事実施率（累計） （県全域で算出）		R7年度			進捗状況	活動概要
		R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値		—	—	2.22%	3.88%	57.2%	大幅遅れ	
安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設2.22%（8/361棟）の外壁改修及び屋根防水改修を実施した。								

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標の長寿命化対策工事実施率について、令和7年度の計画値3.88%に対し、実績値2.22%で大幅遅れとなった。要因としては、規模が比較的大きく使用頻度の高い施設を優先したことと、当該工事において想定外の工事費が増大したため、計画値である棟数に届かなかった。目標値には届かなかったものの、影響度の高い施設を優先して工事を行うことにより、常に安全な学校施設等が維持され施設の長寿命化につながった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 工事発注後における増額幅を抑えるため、設計内容を再確認する。止むなく大きな増額が生じた場合は、適正工期確保のため速やかな事業計画の見直しを行う。 ○ 要望調査を含め事前に学校側との連携を取り、発注前に追加工事が生じることを把握したうえで適切な発注スケジュールを策定する。	○発注遅れが生じたものの、増額を早急に把握することで適切な事業計画の見直しを行うことができた。 ○施設の劣化状況を確認することで、適切な優先順位の判断の下、工事を実施することができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	工事発注後において大きな増額が生じた場合、予算に応じた事業計画の見直し作業と、それに伴う発注遅れが生じる。	① 執行体制の改善	工事発注後における増額幅を抑えるため、対象施設の現況及び設計内容を再確認する。止むなく大きな増額が生じた場合は、適正工期確保のため速やかな事業計画の見直しを行う。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	規模が大きな施設の工事において、学校要望を含め工事箇所が多い分予期せぬ追加工事が生じやすい傾向にあり、工期に影響を及ぼす。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	要望調査を含め事前に学校側との連携を取り、発注前に追加工事が生じることを把握したうえで適切な発注スケジュールを策定する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施 策	①離島・へき地における教育環境の充実
			施策の小項目名	○進学・教育諸活動等に係る負担軽減
主な取組	離島児童生徒支援センターの管理運営		対応する成果指標	複式学級への非常勤講師の派遣割合
施策の方向	・高等学校等が設置されていない離島からの進学に伴う通学・居住に要する経費の支援や沖縄県立離島児童生徒支援センター（群星寮）への入寮、離島地域からの教育諸活動に伴う交通費の支援など、家庭の経済的・精神的負担の軽減に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
高校未設置離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の学生寮としての機能、及び小・中・高校生の交流機能を併せ持つ、離島児童生徒支援センターを管理運営する。	県	離島児童生徒支援センターの運営		
		支援センター入寮者数		
		120人	120人	120人
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課		【 098-866-2711 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		離島児童生徒支援センター一般管理運営費			予算事業名		離島児童生徒支援センター一般管理運営費	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	62,463	67,752		県単等	直接実施	71,008	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
所長以下、舎監10名、事務職員3名、合計14名の職員を配置し、同センターの運営を行う。					所長以下、舎監10名、事務職員3名、合計14名の職員を配置し、同センターの運営を行う。			

活動指標名		支援センター入寮者数		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	120人	120人	100.0%	順調		

令和7年5月1日現在、高校のない離島出身者を中心に120名の生徒が入寮しており、保護者の経済的負担の軽減が図られている。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度は、令和6年度までに入寮している生徒に加え、43名の新入生を迎え入れたことで寮生数が120名となり、目標の入寮数を達成した。寮においては、舎監による日々の生活指導が行われ、高校のない離島から安心して高校進学することができるとともに、離島関係団体の交流室の利用を受け入れることによって、離島交流の拠点となる施設として役割を果たしている。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
・勤務体制を工夫し、常時複数の職員で対応できるようにする。また、他の高校併設寮等の状況を参考に、更なる効果的・効率的な運営を実施する。 ・引き続き関係離島市町村等との意見交換を行い、連携を密に図りながら、円滑な入寮のあり方について検討する。	・舎監を10名配置し、生徒が寮内で生活する夕方から夜にかけては、3～4名の舎監が勤務する体制とするなど、効果的な生活指導を行えるよう運営を行った。 ・円滑な入寮を図るため、新入生を他学年フロアの空室へ入寮させる「特例入寮」を令和3年度から実施しており、令和7年度は3名を追加で受け入れた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	入寮した生徒が安心して生活し、高校に通える施設となることを第一の目的とし、運営を行う必要がある。	① 執行体制の改善	勤務体制を工夫し、常時複数の職員で対応できるようにする。また、他の高校併設寮等の状況を参考に、更なる効果的・効率的な運営を実施する。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	新入学生の進路決定が3月末までずれ込むことから、入寮内定者が辞退した場合、年度当初から空室が発生している。	② 連携の強化・改善	引き続き関係離島市町村等との意見交換を行い、連携を密に図りながら、円滑な入寮のあり方について検討する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(1)-ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施 策	①離島・へき地における教育環境の充実
			施策の小項目名	○進学・教育諸活動等に係る負担軽減
主な取組	離島高校生修学支援事業		対応する成果指標	複式学級への非常勤講師の派遣割合
施策の方向	・高等学校等が設置されていない離島からの進学に伴う通学・居住に要する経費の支援や沖縄県立離島児童生徒支援センター（群星寮）への入寮、離島地域からの教育諸活動に伴う交通費の支援など、家庭の経済的・精神的負担の軽減に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
高校のない離島出身の高校生を対象に、通学や居住に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減を図る。また、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につなげる。	県,市町村	高校未設置離島出身の生徒を対象に居住費、通学費を支援		
		実施市町村への補助実施率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課		【 098-866-2711 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	離島高校生修学支援事業					
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額			
		県単等	補助			21,908
令和7年度活動内容						
高校未設置の離島出身の高校生を対象に、居住や通学に要する経費を支援した。□						

予算事業名	離島高校生修学支援事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	26,000	
令和8年度活動計画			
高校未設置の離島出身の高校生を対象に、居住や通学に要する経費を支援する。□			

活動指標名	実施市町村への補助実施率		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	100%	100%	100.0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
高校未設置離島出身の生徒の保護者の経済的・精神的負担の軽減に大きく寄与することができ、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につながっている。 また、要件を満たしている生徒全てに補助を実施しており、順調と判断。□	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 継続して市町村担当者会議を開催し、市町村実態調査の結果に基づく意見交換を行う。 ○ 補助対象経費の拡充については、引き続き、九州地方及び全国都道府県教育長協議会等を通じて、国に要望する。	令和7年11月に市町村連絡会議を開催し、離島高校生就学支援事業実態調査結果の報告、市町村に対する補助上限引き上げに係る調査内容について意見交換を行った。 補助率の引上げ及び補助対象経費の拡充について、九州地方及び全国都道府県教育長協議会等を通じて、国に要望した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	本事業は、国のへき地児童生徒援助費等補助金を活用し、国、県、市町村の3者で補助を実施しているもので、制度の充実のためには市町村との連携、実情の把握が必要である。□	② 連携の強化・改善	継続して市町村担当者会議を開催し、市町村実態調査の結果に基づく意見交換を行う。□
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	補助対象経費の拡充は、国に要望しているが、いまだ実現に至っていない。保護者の学校行事参加のための交通費等、経済的負担は大きいことから、補助対象経費の拡充が求められる。□	⑧ その他	補助対象経費の拡充については、引き続き、九州地方及び全国都道府県教育長協議会等を通じて、国に要望する。□

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(1)-ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施 策	①離島・へき地における教育環境の充実
			施策の小項目名	○進学・教育諸活動等に係る負担軽減
主な取組	学校体育団体補助事業		対応する成果指標	複式学級への非常勤講師の派遣割合
施策の方向	・高等学校等が設置されていない離島からの進学に伴う通学・居住に要する経費の支援や沖縄県立離島児童生徒支援センター（群星寮）への入寮、離島地域からの教育諸活動に伴う交通費の支援など、家庭の経済的・精神的負担の軽減に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
学校体育関係団体に補助金を交付し、円滑な活動の推進と当該団体の充実強化を図るとともに、競技力の向上に寄与し、生徒の健康の保持増進を図る。	県	離島生徒が県内・県外大会に参加する際の派遣費補助		
		離島中高生の大会派遣費補助人数（累計）		
		2,200人	2,200人（4,400人）	2,200人（6,600人）
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課		【 098-866-2726 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名		学校体育団体補助事業			予算事業名		学校体育団体補助事業
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	53, 219	66, 758		県単等	補助	120, 500
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
全国中学・高校総体等への生徒派遣で高体連等に補助金交付。離島生徒の県内外の大会等参加派遣費を補助。また、高校は強化指定校を26校指定した。					全国中学・高校総体等への生徒派遣で高体連等に補助金交付。離島生徒の県内外の大会等参加派遣費を補助。また、高校は強化指定校を27校指定する。		

活動指標名	離島中高生の大会派遣費補助人数 (累計)		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		概ね順調
	—	—	1, 906人	2, 200人	86. 6%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
大会派遣費補助人数の目標値2,200人に対して、実績1,906人と概ね達成していることから、「順調」と判断した。取組の効果としては中学校、高等学校ともに全国総体・九州総体・県総体が開催され選手を派遣できた。全国大会（令和7年8月開催）へは中学生18人、高校生18人を、九州大会へは中学生43人（令和7年8月開催）、高校生16人（令和7年6月開催）を派遣できた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
・離島中高生の大会派遣数の増加につなげるためには、指導者の工夫改善が求められ、その役割が大きいことから、安定的に指導・活動できる環境整備を検討する。 ・競技力向上を図るには、強化推進に必要な長期的支援が必要であることから、引き続き第2期沖縄県スポーツ推進計画に基づき支援する。 ・競技団体および中・高体連と連携した少年種別の強化を支援する。	強化推進運動部を指定するなど競技力向上の為の補助をした。生徒、指導者、保護者、各競技団体が連携して選手強化に取り組んだ。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	できるだけ短時間に合理的かつ効率的・効果的な活動が行えるよう、各校の監督・コーチの熱心な指導、強化指定校による選手・チーム強化、各団体県連・協会のバックアップ等、連携して取り組む必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	離島中高生の大会派遣数の増加につなげるためには、指導者の工夫改善が求められ、その役割が大きいことから、安定的に指導・活動できる環境整備を検討する。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	今後も競技成績を維持するために、継続して優秀な指導者継続配置を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	競技力向上を図るには、強化推進に必要な長期的支援が必要であることから、引き続き第2期沖縄県スポーツ推進計画に基づき支援する。 競技団体および中・高体連と連携した少年種別の強化を支援する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(1)-ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施 策	②離島・へき地におけるICT等を取り入れた教育環境の整備及び充実
			施策の小項目名	○離島・へき地の教育環境の整備
主な取組	ネットワーク環境整備		対応する成果指標	離島高校生の教育用コンピュータ1台当たりの生徒数
施策の方向	・ 離島・へき地の学校における情報通信環境及び教育用ICT機器の整備推進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
1人1台端末の活用を促進するためには、すでに整備済みの普通教室に加え、特別教室等にもWi-Fiアクセスポイントを整備をする必要がある。	県	県立学校の特別教室のネットワーク整備		
		無線LAN整備率		
		70%	75%	80%
担当部課【連絡先】	教育庁教育DX推進課		【 098-894-3265 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	高等学校教育用コンピュータ整備事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
県単等	直接実施	325, 865	305, 115	
令和7年度活動内容				
高等学校ではアクセスポイントのリース更新を実施した。				
予算事業名	特別支援学校教育用コンピュータ整備事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
県単等	直接実施	52, 051	43, 250	
令和7年度活動内容				
特別支援学校ではアクセスポイントのリース更新を実施した。				

(単位：千円)

予算事業名	高等学校教育用コンピュータ整備事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	309, 311	
令和8年度活動計画			
既存アクセスポイントのセキュリティサポート終了に伴い、対象機器の入替えを実施する。また、予算の範囲内で追加整備する。			
予算事業名	特別支援学校教育用コンピュータ整備事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	256, 884	
令和8年度活動計画			
既存アクセスポイントのセキュリティサポート終了に伴い、対象機器の入替えを実施する。また、予算の範囲内で追加整備する。			

活動指標名	無線LAN整備率		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	56.9%	70%	81.3%		
						概ね順調	令和6年度までに高等学校および特別支援学校のアクセスポイントを整備し、適宜、リース更新した。令和7年度は通常のアクセスポイント整備に加え、要望のあった学校へは予算の範囲内で追加整備を行った。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度までに高等学校および特別支援学校のアクセスポイントを整備し、適宜、リース更新した。令和7年度は通常のアクセスポイント整備に加え、要望のあった学校へは予算の範囲内で追加整備を行った。その結果、無線LAN整備率は56.9%となり、目標値に届かなかったが、達成割合は80%を超えたので整備状況はおおむね順調と判断した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
今後も1人1台端末利活用促進のために、端末を活用して授業する各学校の教室に対して、Wi-Fiアクセスポイントの追加希望をとり、整備を進めていく。	1人1台端末利活用促進のために、端末を活用して授業する各学校の教室に対して、Wi-Fiアクセスポイントの追加希望をとり、整備を実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	1人1台端末活用の推進に伴い、特別教室やその他の教室へのWi-Fiアクセスポイント追加整備要望が寄せられる見込みである。	⑥ 変化に対応した取組の改善	端末を利活用して授業する各学校の教室に対して、実態を調査しながら必要箇所にWi-Fiアクセスポイントの追加整備を実施していく。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(1)-ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施 策	②離島・へき地におけるICT等を取り入れた教育環境の整備及び充実
			施策の小項目名	○離島・へき地の教育環境の整備
主な取組	I C T活用環境整備		対応する成果指標	離島高校生の教育用コンピュータ1台当たりの生徒数
施策の方向	・ 離島・へき地の学校における情報通信環境及び教育用ICT機器の整備推進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
令和4年度より高等学校においても1人1台端末を活用した授業が始まり、沖縄県においては保護者負担による端末整備している。端末購入の補助し、保護者の経済的負担を緩和する。	県	学習者用端末購入者への支援		
		端末購入者に対する補助金交付の割合		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁教育DX推進課		【 098-894-3265 】	関連URL https://www.pref.okinawa.jp/kyoiku/edu/1008819/1008843/1008846.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		県立高等学校端末購入補助事業			予算事業名		県立高等学校端末購入補助事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	156,726	151,335		県単等	補助	168,975	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
県指定販売サイトの運営を4月中旬までに開始し、1人1台端末を活用した授業への取組を早い時期から行えるようにする。					引き続き、県指定販売サイトの運営を4月中旬までに開始し、1人1台端末を活用した授業への取組を早い時期から行えるようにする。			

活動指標名	端末購入者に対する補助金交付の割合		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	100%	100%	100.0%	順調	令和4年度入学生より保護者負担による1人1台端末整備が始まり、学習端末を購入した保護者に15,000円補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度、保護者負担で購入し希望のあった10,904人の保護者に対して端末購入補助を行うことができた。	

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○端末の価格高騰が高騰する中、1人1台端末の保護者負担について、今後も保護者および各学校の協力を得ながら進めていく必要がある。 ○1人1台端末がどの教室でも有効活用できるよう、Wi-Fiアクセスポイントや大型提示装置等を引き続き、拡充していく必要がある。	○端末購入補助を活用し令和7年度入学生の80.9%が端末を購入した。 ○1人1台端末がどの教室でも有効活用できるよう、Wi-Fiアクセスポイントや大型提示装置等を整備した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	円安や生成 A I 特需によるメモリ価格の高騰等の影響があり、ICT機器全般の価格高騰が懸念される。	⑥ 変化に対応した取組の改善	端末の価格が高騰する中、1 人 1 台端末の保護者負担について、貸出用端末の利用についても周知しながら、今後も保護者および各学校の協力を得ながら進めていく必要がある。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施 策	②離島・へき地におけるICT等を取り入れた教育環境の整備及び充実
			施策の小項目名	○教育の情報化に関する研修等の推進
主な取組	I C T教育研修（離島）		対応する成果指標	離島高校生の教育用コンピュータ1台当たりの生徒数
施策の方向	・ICTを活用した授業を実践するため、教育の情報化に関する研修等を推進し、教職員等の資質向上に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
児童生徒に確かな学力を身に付けさせるため、各教科におけるICTを活用した授業の推進や学校の情報化を推進するための研修を実施する。	県,市町村	授業におけるICT活用、校務の情報化、情報モラル教育、情報セキュリティ等に係る研修の実施		
		離島の学校からの研修参加者		
		1人/1校	1人/1校	1人/1校
担当部課【連絡先】	教育庁教育DX推進課		【 098-894-3265 】	関連URL
				https://it.edu-c.open.ed.jp/

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名		教職員研修事業（県立）			予算事業名		教職員研修事業（県立）
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
					主な財源	実施方法	
県単等	直接実施	1,922	1,600		県単等	直接実施	1,600
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
教員のICT活用指導力向上のため、夏期短期研修、教育情報化推進講座、教科情報実践講座、特別支援学校ICT活用講座等に取り組んだ。					前年度の成果と反省を踏まえて夏期短期研修、教育情報化推進講座、教科情報実践講座、特別支援学校ICT活用講座等の充実に取り組む。		
活動指標名	離島の学校からの研修参加者		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	1人/校	1人/1校	100.0%	順調	年間を通して、学校の情報化を推進する教員に、参集型とオンライン型を併用したハイブリッド形式の講座を実施し、受講者のニーズに適合した研修を実施できた。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
学校現場のニーズや今日的な教育課題を踏まえた教職員の資質向上を図るための各種研修を実施できた。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和7年度の取組改善案					反映状況		
Plantによる受講機会のさらなる創出、オンデマンドと参集を組み合わせたハイブリッド形式による研修機会の増など、受講者のスケジュールやニーズに合わせて受講できる環境を整備する。					Plantへの円滑な移行を見据えたオンデマンド型研修の充実、各学校や各教科に合わせたICTを活用する研修等を実施できた。		

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	多くの教職員に対し、実践に即した講座の受講機会を安定的に提供する必要がある。	⑧ その他	Plantによる受講機会のさらなる創出、オンデマンドと参集を組み合わせたハイブリッド形式による研修機会の増など、受講者のニーズ、国や県の教育施策に応える研修を受講できるよう環境を整備する。
⑧ その他外部要因 （改善余地の検証等）	高等学校教育改革に関する基本方針が国から示され、内容に基づく研修内容の充実を図る必要がある。	⑧ その他	県の実行計画に基づき総合教育センターと連携して研修内容を追加・見直しして、国や県の教育施策に応える研修機会を提供する。